

コロナ禍における窯業都市の焼物組合を中心とする 地域レジリエンスへの取り組みに関する考察 ～丹波篠山モデルと常滑モデルの比較から～

Consideration on Regional Resilience Centered on Pottery Associations in Ceramic Cities in Covid19-Crisis —From a Survey of the Tamba-Sasayama Model and the Tokoname Model—

立花 晃*
TACHIBANA Akira

要 旨

鎌倉時代より焼物の生産が続く窯業都市群である日本六古窯では、これまで地域の窯業を取り纏めてきた焼物組合を中心に、土の管理や製品の流通といった従来の機能のみならず、新たに独自の販路を開拓し、継承者の育成や地域ブランディング等も行ってきた。

しかし、2019年より世界中で猛威を振るうコロナ禍において、焼物市や展示イベント、地域の焼物祭り等は軒並み中止となり、今なお窯業を含む地域経済に大きなダメージを与えている。そうした中、地域の焼物組合や窯元、焼物作家、焼物に関する展示を行っている美術館、行政、商工会議所等が連携し、オンライン焼物市やイベントを行う等、地域レジリエンスに向けて取り組んでいる。

そこで本研究では、以前より継続調査を行ってきた日本六古窯市町の内、対照的モデルである丹波篠山モデルと常滑モデルを比較しながら、いかに地域レジリエンスを発揮しているのかについて、その現状と課題を明らかにする。

Abstract

This research focuses on the Six Ancient Kilns of Japan (Colled Nihon Rokkoyou), a group of ceramic cities that have been producing pottery since the Kamakura period. There, centered on the pottery union, in addition to the conventional functions such as soil management and product distribution, we have also developed new and unique sales channels, fostered successors, and regional branding.

However, due to COVID19 crisis, which has been rampant all over the world since 2019, the pottery market, exhibition events, and local pottery festivals have almost been canceled, and it is still causing great damage to the local economy including the ceramic industry. Under such circumstances, local pottery associations, pottery makers, pottery artists, museums exhibiting pottery, government, chambers of commerce, etc. are collaborating.

And we are working towards regional resilience, such as holding an online pottery market and events. Therefore, in this study, we will compare the Tamba-Sasayama model and the Tokoname model, which are contrasting models, among the six ancient kilns in Japan that have been researched for some time.

キーワード：窯業都市、焼物組合、地域レジリエンス、クリエイティブ・ハブ、地域モデル

keywords : Ceramic Cities, Pottery Associations, Regional Resilience, Creative Hub, Regional Model

I. はじめに

生活文化産業の一つである「窯業」を中心的な地場産業とする代表的な産地群である「日本六古窯」(1.5で詳述する)の各市町では、土の管理や焼物の流通に関して、これまで「焼物組合」の存在が重要な役割を果たしてきた。しかし近年、それらの市町では後継者不足や市場の

縮小等により、地場産業としての窯業の存続が次第に危うくなってきた。このような地域経済の危機に際して、焼物組合は、新たに若手作家を中心とした新たな商品開発等の後押しや支援、後継者の教育・育成、地域ブランディング、ネット販売や、WEB上で開催するデジタル焼物市の開催等による新たな販路開拓…といった地域の

* 大和大学社会学部

創造性を高め、地方衰退からの再生を目指す「ハブ」の機能と役割を担いつつある。筆者が2019年までに行った調査研究においては、組織内の改革を伴いながら地域再生を目指す窯業地域（＝産地）の焼物組合と、それを取り巻く各主体間の関係や協働、市場構造を明らかにすると共に、政策レベルの「マクロの領域」と実践レベルの「ミクロの領域」を繋ぐ「メゾの領域」で「地域の創造性を高めるハブ」としての焼物組合の新たな機能と役割について、特に対照的なモデルである単一組合型の丹波篠山と複数組合型の常滑モデルについて比較考察しながら明らかにしてきた（立花,2018；2019）。

しかし、2019年末より世界中で猛威を振っているコロナ禍において、焼物市や展示イベント、地域の焼物祭り等は軒並み中止となり、今なお窯業を含む地域経済に大きなダメージを与え続けているとともに、需要の減少による流通機能への打撃により窯業産地としての地域経済は危機に瀕している。そうした中、地域の焼物組合や窯元、作家、美術館等が連携し、オンライン焼物市やイベントを行う等、それぞれの産地では、地域レジリエンスに向けて取り組んでいる。そこで本研究では、2019年までの調査から、地域再生に資する実践を行ってきた窯業組合の地域のクリエイティブ・ハブとしての機能と役割を今一度整理し、その現状を明らかにする。その上で、筆者が2019年以降も継続調査を行ってきた丹波篠山モデルと常滑モデルを比較しながら、コロナ禍における地域レジリエンスが発揮される際のハブとなる焼物組合の取り組みの現状と課題についても明らかにする。

1. 2019年までの調査研究とその枠組み

1.1. 研究の背景

2010年代に入り、地方都市の衰退がいつそう加速する中、伝統的な焼物産地である日本六古窯を擁する市町も例に漏れず地方財政の逼迫、民間投資の低迷、人口減少、若者の流出等様々な問題に直面していた。これに対して我が国では1990年代以降、産業誘致、観光振興、平成の合併等多くの政策対応が繰り返されてきた。しかし、これらの取り組みの効果は中核市以上の規模の都市に対しては一定程度有効であったが、地方都市や農村においては限定的なものであったと言わざるを得ない。

それを受け政府は、「地方創生」と称する地域活性化政策に本腰を入れるようになった。こうした時代背景を踏まえ、地方都市研究では新たな問題意識、研究のアプローチが求められるようになっており、今後の地域再生に資する応用可能性の高い知見を導き出す事は急務であったといえる。上述のように地方都市の衰退が著しい背景には、人口動態の変容や経済構造の変化等がある。

そして、それに対応する形で2010年代以降、欧米に学び、我が国でも文化政策と産業政策の産業の横断政策である「創造都市論」が都市再生を目指す都市思想として風靡し、文化経済学や文化政策学等の分野で一定の学術評価を得てきた。しかしこれらは、政策レベルの「マクロの領域」の視点や、地域の作家・職人の実践といった「ミクロの領域」の視点からの研究が多く（佐々木,2001；2009,上野,2006…等）、その中間である「メゾの領域」の実践主体についてはほとんど研究されてこなかった。また、創造都市論が目指したのは主に高付加価値志向の強い先端芸術や伝統工品芸産業であり、日々の暮らしで使われる生活雑器や生活着等を含む「生活文化産業」（経済産業省,2010；日本ファッション協会,2009…等）の中でも、地域の農業や食文化と密接に繋がる「窯業」や、地域の焼物文化については、メゾの領域という文脈ではほとんど研究対象になってこなかった。同様に、地方衰退の現状に対する処方箋として、窯業を含む「生活文化産業」に関する産業政策と文化政策の横断と、その際地域の創造性を発揮するクリエイティブ・ハブとなる「焼物組合」の機能と役割という視点からの研究はほとんどなされていない。また、生活文化産業全体でも軒並み下降傾向にあるが、特に窯業分野では、この10年間で6割超もの国内市場を失い、各窯業都市の創造産業従事者は窮地に立たされている（（独）日本貿易振興機構（JETRO）,2019）という現状がある。本研究でメゾの領域の事例として取り上げる窯業地域の焼物組合はこれまで、焼物の流通や陶器の原料となる「土」の管理、問屋機能等を担ってきた。しかし近年、焼物組合は地域ブランディングや若手作家の人材育成、他の文化芸術、産業、情報技術等との協働や、新商品開発、海外への新たな販路開拓等、これまでになかった地域のクリエイティブ・ハブとしての新たな機能を果たし始めている。本研究で窯業および焼物組合に着眼したのは、メゾの領域の地域特性モデルの構築と、そうしたモデルの他分野への応用に適しているからと考えたからである。

1.2. 問題意識と先行研究

生活文化産業のひとつである「窯業」を、中心的な地場産業とする日本六古窯の都市では、それぞれ産地固有の土の管理や焼物の流通に関して、「焼物組合」の存在が重要な役割を果たしてきた。しかし近年、そうした地域では、後継者不足や市場の縮小・質的変容等により、地場産業としての窯業の存続が次第に危うくなってきている。そのような危機に際して、焼物組合が後押しする形で若手作家を中心とした新たな商品開発、等の取り組みや、後継者の教育、育成、異業種との交流や製品の流通のハブの機能と役割を担いつつある。

地域の産業や創造性に関する先行研究については、地

方都市の経済活性化をめぐる国内の既往研究の蓄積が厚い。高度経済成長の時代には、大都市への人口や資本の集中が急展開し、格差拡大が重要な研究テーマになっていた。しかし昨今では、地方都市の存続自体が危機に瀕している—という議論、すなわち「地方消滅論」が中心となっている（増田,2014）。こうした時流を踏まえ、20世紀末ごろから、地方都市の再生をめぐる新しい都市論や地域論が浮上し、学術的な論争の対象になってきた。欧米の文化経済学/文化産業論等に学び輸入された上述の「創造都市論」（佐々木,1997;2001,野田,2008,渡部,2010…他）や、その派生・応用としての「創造農村論」（佐々木,2014）はその代表例の1つになった。また、「内発的発展論」を踏まえ、地域内経済循環を論じた「地域内再投資力論」（岡田,2005;2009）等がある。さらに、地域の公共政策における芸術文化の在り方を論じた後藤（1999;2005）等もみられる。しかし、地域の生活文化産業について、域内連携と焼物組合を中心とする独自の経済社会システムに着目し、これらに対する政策レベルの「マクロの領域」と実践レベルの「ミクロの領域」を繋ぐ「メゾの領域」で「地域の創造性を高めるハブ」としての焼物組合の新たな機能と役割については、これまでほとんど研究・考察の対象とはなっていない。

1.3. 研究の目的

筆者はこれまで、主にマクロの領域における創造都市・創造農村政策論や、ミクロの領域における文化事業や著作権制度の運用、個別のアートプロジェクト等について継続的に研究を重ねてきた（図-1）。

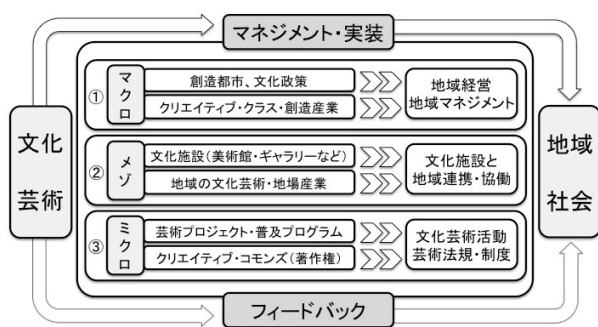


図-1：筆者のこれまでの研究の対象領域

そして、都市や地域の創造性を高めようとする政策や施策を行う際、マクロとミクロの領域を繋ぐメゾの領域と、そこでの実践主体の重要性が課題として浮かび上がってきた。

そこで本研究では、生活文化産業を育む地方都市に注目し、そこに潜在する経済社会の再生力を検証する事を目的とする。「生活文化産業」は、高付加価値型の伝統

工芸品産業とは違い、徒弟制度や同業者組合の締め付けは比較的緩い場合が多く、コミュニティも一定開放的で新規参入に寛容である。本研究は、そうした新陳代謝や異業種間の活発な交流が地域の再生力につながる—という仮説に立脚している。生活雑器に属する陶器を産する「日本六古窯」（詳細は後述）は、その典型的な事例にあたると思う。別の視点から見れば、高付加価値志向の強い伝統工芸産業では、歴史的に培われ、形成されてきた徒弟制度や同業組合等が伝統の保持と発展に優位に機能してきたが、変化の激しいグローバル化/情報化時代を迎え、むしろそうした優位性がいまやマイナスに作用しているのではないか、という疑問が根底にある。

繰り返しになるが、グローバルな都市間競争の処方箋として、欧米の事例に学び輸入された「創造都市論」や「創造農村論」では、マクロな領域である政策レベルの研究や、一方で、地域での個別の実践等を取り上げた数多くの論考がなされてきた。

しかし、それに対して本研究が対象とする「生活文化産業」としての「窯業」は、手工芸を基本とする量産品のため技能の伝承が比較的しやすく（各市町には研究所等の専門教育機関も存在する）、外からの人材の受け入れにも寛容である。また、継承されてきた技能等にものみ執着することなく、新しい技術やデザインの導入に対しても寛容である。この寛容性を支える地域の産業連関や、教育、行政の支援等も含む、地域の経済社会システムが、地域の内発的な発展の過程にとって重要である（図-2）。

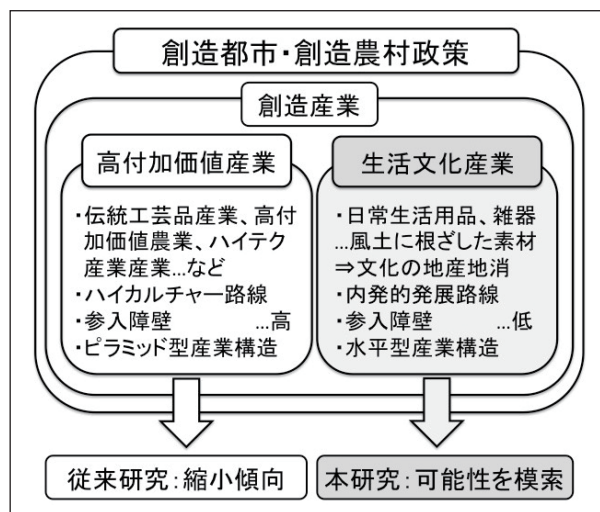


図-2：創造都市・創造農村政策論と本研究の射程の違い

本研究ではこの「内発的発展論」を踏まえ、生活文化産業について、焼物組合を中心とした域内人材連携と独自の地域経済・流通システムに着目する。そして、マクロ、ミクロの領域の間に存在する、両者を繋ぐ媒介とし

てのメゾの領域を扱い、地域社会連関における焼物組合を中心としてモデル化し、比較考察する。

その際、これまでの創造都市論が扱って来なかったメゾの領域である「生活文化産業」としての窯業及び、それを育む日本六古窯市町の窯業と、焼物組合の取り組みに注目し、地域のどのような経済社会システムや各種体感の紐帯が機能すれば、そうした創造性が顕在化するのかを明らかにする（図-3）。

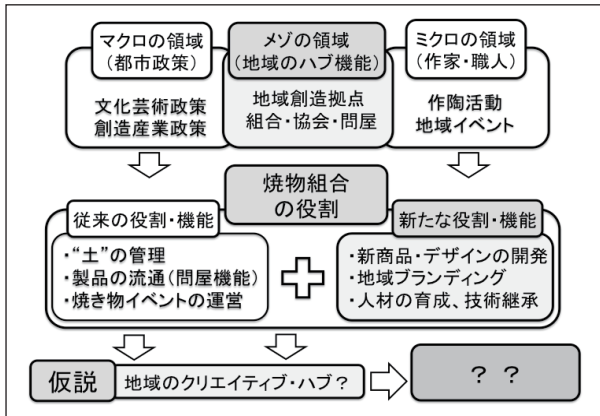


図-3：本研究の仮説と目的

1.4. 研究の対象と方法

本研究では、生活文化産業としての窯業と、それを育む「日本六古窯」市町の内、後述する生産の傾向における個人⇄集団と、生産の形態における藝⇄業という二つの評価軸からA群とB群として導き出したモデルの内対照的なモデルである丹波篠山市と常滑市に特に注目し、そこに潜在する焼物組合を中心とした地域社会連関モデルのもつ特性を明らかにする（分類の詳細は1.7で述べる）。

具体的な研究の流れは、①これまでの創造都市論が扱って来なかった領域である「生活文化産業」としての窯業に注目し、②それらを擁する市町において焼物組合を中心とする新たな地域社会連関モデルを構築することにより、③それらの特性を分析することで、④焼物組合がどのような機能を発揮すれば、地域のメゾの領域の中で創造性が顕在化するのを明らかにする。本研究の根底には、創造都市の先行研究が対象にしてきたような都市群だけではなく、あらゆる都市や地域が創造性を育み、発揮することのできる潜在力に恵まれているはずという確信がある。

本研究では、主に現地フィールドワークと、関係各主体に対するヒアリング調査を中心として行い、焼物組合を中心とした新たな主体間の関係性モデルを構築する。

そして、それらを比較考察することで、それぞれの特性に基づいた新たな焼物組合の役割を明らかにする。

まず、各市町の窯業の基本的な現状を明らかにする

ために、日本六古窯市町における創造産業及び窯業の従事者数、事業所数、及び全国平均に対する特化係数について比較を行う。これにより、創造都市論において重視されてきた創造産業・ハイテク産業^{注1}と、生活文化産業としての窯業の特性の違いを明らかにする。その上で、六古窯市町の中でも特に、焼物の生産や流通に関し、協働化をしている事例が多い産地の代表である丹波篠山市と、個人経営の窯が多い産地の代表である常滑市を中心に取り上げ、丹波篠山型と常滑型の二つのタイプの比較からモデルを構築し、生活文化産業としての窯業に関する主体間の連環が、地方都市の地域再生にいかに関与するのかを検討する。

六古窯市町をめぐっては、域内の窯元X世や若年層、あるいは子育て世代のUIJターン等の帰帰現象が起きている。また、輸出市場の開拓努力もみられ、新奇なデザインの陶器類のマーチャンダイジングも珍しくない。

本研究ではこうした点等にも注目し、連携/協働形態が創出する地域の人材育成や継承を含む域内人材の関係性を明らかにする。また、今回の調査研究では丹波篠山型と常滑型の比較考察を通じ、決して高付加価値産業ではない日々の暮らしの生活雑器を生産している生活文化産業を擁する市町に地域経済を再生・活性化させる潜在力があることを明らかにする。

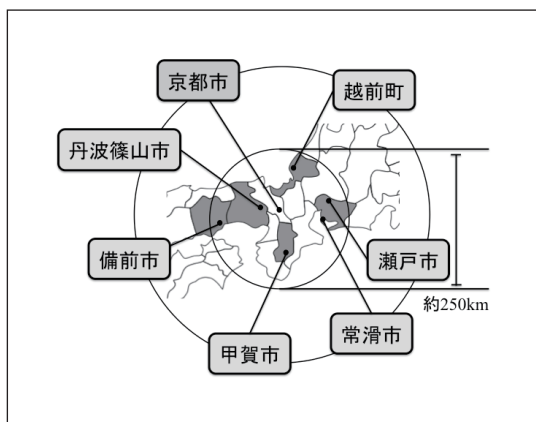
1.5. 日本六古窯市町について

「日本六古窯」とは中世六古窯のことであり、日本古来の陶磁器窯の内、鎌倉時代より現在まで生産が続く代表的な6つの窯業地域（瀬戸市、常滑市、越前町、甲賀市、丹波篠山市、備前市）の総称である。これまでに、六古窯産地の首長が一堂に会し、シンポジウムや交流事業等を行う「六古窯サミット」が2020年までに計15回開催されている。昭和63年篠山市で開催の第1回以降、それらを通じて六古窯の所在する市町間の友好と連携を深め、固有の窯業を擁する陶都共通の焼物を生かした地域産業の活性化を図っている。また、“縄文時代から続いた世界に誇る日本古来の技術を継承している”として、六古窯にまつわるストーリーを日本遺産に申請し、平成29年4月に認定を受けた。

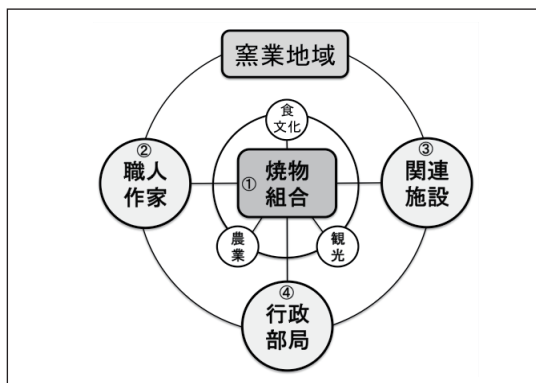
しかし、「日本六古窯」各市町は、いわゆる高級陶磁器の産地ではない。日用の陶磁器市場では現在、美濃焼が圧倒的なシェア（約51%）を握っているが、美濃に対応し、六古窯市町間で技術交流、イベント共催等を繰り返し広げている。

日本六古窯市町は、茶道具や花器等の一大消費地であった京都を中心に半径250kmに点在し（図-4）、現在まで焼物流通の拠点となっている。本研究の現地調査では、日本六古窯に位置する市町における生活文化産業としての窯業と、①焼物組合、②窯業従事者である職人、

陶芸作家等の実践主体、③文化施設および窯業関連施設、④行政内の窯業関連所管部局、各市町の窯業関連政策、事業を主な調査対象とする（図－５）。



図－４：窯業地域のモデル化のための視点



図－５：日本六古窯各市町の位置関係

1.6. 六古窯各市町における窯業に関する現状

ここでは、六古窯各市町における創造産業・ハイテク産業及び窯業に関して、従事者数、事業所数及び全国平均に対する特化係数^{注2}についてみていく（表－１，表－２）。

表－１：六古窯各市町における創造産業・ハイテク産業

創造産業従事者数 / 都市	全国	越前町	瀬戸市	常滑市	甲賀市	篠山市	備前市
域内全産業従事者数に対する割合	5.93	3.04	3.04	4.14	10.43	4.97	2.56
域内人口に対する割合	2.79	1.12	1.17	2.14	5.30	2.02	1.30
全国平均に対する特化係数	1.00	0.51	0.51	0.70	1.76	0.84	0.43

創造産業事業所数 / 都市	全国	越前町	瀬戸市	常滑市	甲賀市	篠山市	備前市
域内全産業事業所数に対する割合	7.93	5.72	7.12	7.43	7.30	8.15	7.15
域内人口に対する割合	0.35	0.32	0.28	0.33	0.34	2.82	3.92
全国平均に対する特化係数	1.00	0.72	0.90	0.94	1.00	1.03	0.90

ハイテク産業従事者数 / 都市	全国	越前町	瀬戸市	常滑市	甲賀市	篠山市	備前市
域内全産業従事者数に対する割合	7.23	14.90	13.04	8.83	16.36	10.99	12.89
域内人口に対する割合	3.41	5.33	5.06	4.56	8.31	4.46	6.53
全国平均に対する特化係数	1.00	2.06	1.80	1.22	2.26	1.52	1.78

ハイテク産業事業所数 / 都市	全国	越前町	瀬戸市	常滑市	甲賀市	篠山市	備前市
域内全産業事業所数に対する割合	2.88	4.54	5.39	3.20	3.99	5.23	2.90
域内人口に対する割合	1.28	0.25	0.21	0.14	0.19	0.18	0.16
全国平均に対する特化係数	1.00	1.58	1.87	1.11	1.39	1.82	1.01

表－２：六古窯各市町における窯業の現状

窯業関係従事者数 / 都市	全国	越前町	瀬戸市	常滑市	甲賀市	篠山市	備前市
域内全産業に対する割合	0.6	2.1	13.5	13.1	5.9	2.2	15.9
人口に対する割合	0.3	0.8	5.2	6.8	3.0	0.9	8.1
全国平均に対する特化係数	1.0	3.5	8.7	11.3	5.0	3.7	13.5

窯業関係事業所数 / 都市	全国	越前町	瀬戸市	常滑市	甲賀市	篠山市	備前市
域内全産業に対する割合	0.5	4.1	21.2	13.9	9.5	8.8	13.6
全国平均に対する特化係数	1.0	8.2	42.4	27.8	19.0	17.6	27.2

（尚、使用したデータは全て平成27年度国勢調査、経済センサス基礎調査、RESAS地域経済分析システムより）

まず、創造都市論において都市の創造性を決定づけることされる創造産業・ハイテク産業についてみると、六古窯各市町では従事者数・事業所数、及び全国平均に対する特化係数は、甲賀市以外でほとんど下回るものの、窯業に関してはすべての市町で従事者数・事業所数、及び特化係数が上回っていた。しかし、甲賀市や、創造都市政策と創造農村政策を同時に推進している丹波篠山市では、創造産業についても一定の集積がみられることが分かった。また、窯業に関しては特に、陶磁器メーカーや比較的大きな生産設備を持つ個人事業者が集中する瀬戸市において事業所数、従事者数共に顕著な集中と特化がみられる。窯業をはじめとする創造産業の特化係数が各都市とも比較的高かったことから、創造都市としてのポテンシャルも持っていることがわかる。また、これらの点から日本六古窯各市町は全国平均と比較しても、当然ながら窯業に極めて特化した市町群であるといえる。

1.7. 丹波篠山モデルと常滑モデルの構築

これまでに六古窯各市町（瀬戸市、常滑市、越前町、甲賀市、丹波篠山市、備前市）、について、国勢調査、RESASからみる生産品の傾向と窯業従事者の形態の傾向を加味し、現地調査（図－５の①～④に対するアンケート調査とヒアリング調査：調査項目については後に詳述）を行った結果、A群（丹波篠山市が中心）とB群（常滑市が中心）の2タイプに分類することができた（図－６）。

縦軸に据えた生産品の傾向について、窯業の世界では、“藝”と“業”という考え方がある。これは、古くは民藝運動^{注3}の頃より存在する概念で、端的に言えば、“藝”の領域に属する製品（作品の概念に近く、高付加価値である事が多い）は、アート志向が強い生産品であり、業の領域に属する製品（商品の側面の方が強い）は、量産品である事が多い。また、横軸には、個人的な生産から企業や分業化された少数ユニットのグループ生産等も含む生産形態の違いを据えた。これは、いわば全く個人の手仕事による家内工業的生産およびマニファクチュア的な生産から大規模な工場制機械工業的な生産まで含む。その中でもここからの考察では、単一組合型、かつ比較的集団分業生産を行っており藝と業の中間に位置する生

製品の多い丹波篠山市と、複数組合且つ個人的生産か小規模生産の場合が多く、「急須」や「まねきねこ」といった量産志向の生産品が多い常滑市という対照的な地域の窯業モデルを取り上げ比較考察する。

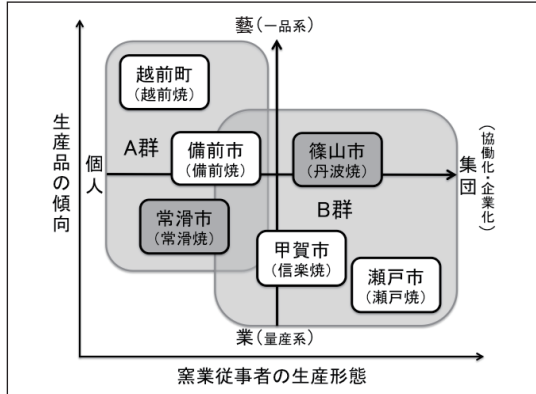


図-6：本研究の仮説と目的

1.8. 丹波篠山モデルと常滑モデルの構築の考察

本調査では、A群に類する丹波篠山市とB群に類する常滑市における、焼物組合を中心とした窯業従事者・関係者(図-7, 図-8)へのヒアリング・アンケート調査より図-9, 図-10の様な各主体間の関係性と、地域の焼物を中心としたプロモーションに関する関係性モデルを導き出すことができた。具体的な対象とアンケート・ヒアリング項目は主に表-3, 表-4の通りである。

表-3：アンケート・ヒアリング調査対象 (2019年8~9月実施)

常滑市	調査方法
INAXライブミュージアム	アンケート
あいち産業科学技術総合センター(常滑窯業技術センター)	
とこなめ焼酎地協同組合(セラモール)	
常滑市役所商工観光課	
常滑工芸会館	
とこなめ焼協同組合	
常滑陶磁器卸商業協同組合	
とこなめ陶の森陶芸研究所	ヒアリング
丹波篠山市	調査方法
丹波立杭陶磁器協同組合(組合長:市野秀之(雅峰窯))	ヒアリング
グループ窯(代表:清水万佐年(千代市陶房))	
兵庫陶芸美術館(企画事業課)	

丹波篠山市, 常滑市共に, 各施設や作家, 窯元, 職人らを地域の中で繋ぎ, 仲介するハブの役割を担う焼物組合が, 地域のやきもの文化の発信に重要な役割を果たしているが, 単一組合型の丹波篠山モデルと複数組合型の常滑モデルでその関係性, 事業の展開, プロモーションの形態等に特徴的な差異が見られた。また, 地域内においてどのようなコミュニケーションが取られたのか, などの点についてはこの後, 1.9で詳述する。

表-4：アンケート・ヒアリング調査内容

アンケート質問項目
質問1. 当該部署、部局の中で文化芸術に関する専門性や資格を持つ人の人数
質問2. 窯業の持つ創造性を文化芸術政策に活用するようになったきっかけ
質問3. 事業を進める上で困難さを感じている点
質問4. それら困難さを乗り越える方策
質問5. 既存事業との関係 (独立型、連携型、統合型、その他)
質問6. 事業の文化政策、産業政策における位置付け
質問7. その他、市内窯業関係の中で連携している施設、団体の有無
質問8. 市の政策との関係 (行政主導型、地域主導型、官民協力型、その他)
質問9. 地元窯業に対する市民の認知度
質問10. それらを推し進めるためのプロモーション
質問11. 六古窯サミットにおける常滑窯業の役割
質問12. 今後の展望

ヒアリング質問項目
・丹波篠山地域で果たしてきた(美術館・組合・グループ窯の)機能・役割、取組
・組織内の役割分担について
・これまでに組織内で乗り越えてきた困難や危機
・各窯元の継承者、若手の技術の継承についての課題
・六古窯という枠組みにおける丹波焼の位置付け、グループ窯の役割
・地場産業、生活文化産業、生業としての窯業について
・丹波立杭焼の域外、国外などへの周知、PR活動などについて
・創造都市政策、創造農村政策との関係について
・役所や他の団体との連携、その際の困難など
・これからの展望、担うべき役割、これからの丹波篠山、立杭焼のあるべき姿

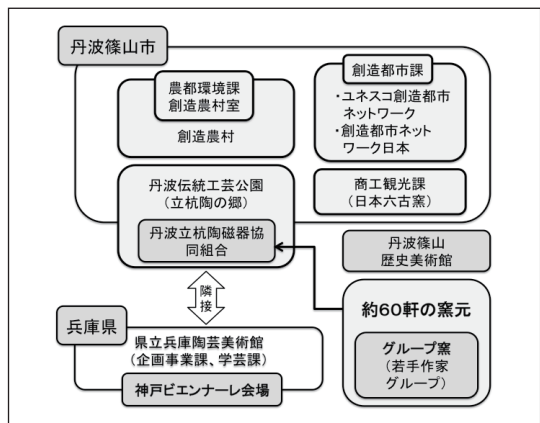


図-7：丹波篠山市の窯業に関わる主体間関係

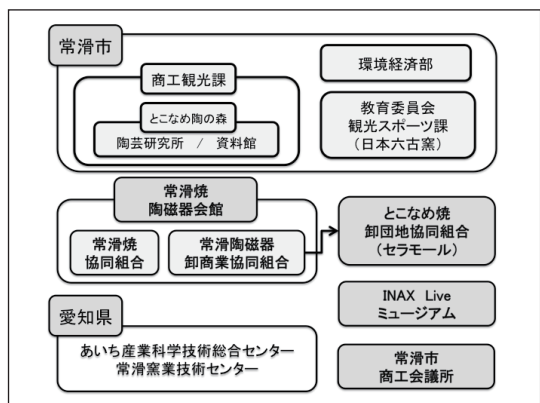


図-8：常滑市の窯業に関わる主体間関係

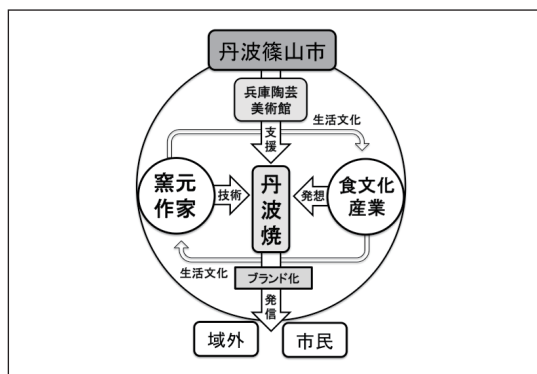


図-9：丹波篠山の地域連関モデル

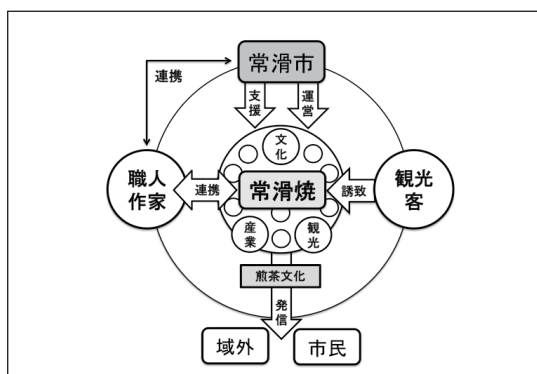


図-10：常滑の地域連関モデル

1.9. 組合を中心とした地域創造性に関する考察

(1) 丹波篠山モデル

丹波篠山では、上述のように焼物組合は図-11のように、僅か3km程の集落の中に約60もの窯元が集中しており、2005年に開館した県立兵庫陶芸美術館と市が運営する丹波立杭焼陶(すえ)の里が域内に立地している。これらの施設が、地域の焼物文化を内外に発信しているが、丹波立杭陶磁器協同組合が土の管理や流通、域内で組合に所属する窯元や作家(調査当時51軒)の取りまとめを行っている。他に域内で制作を行いながら、組合に所属していない窯元や作家もいるが、その場合基本的に丹波篠山産の組合が管理する土を使用することは出来ず、丹波焼を名乗ることもできない。

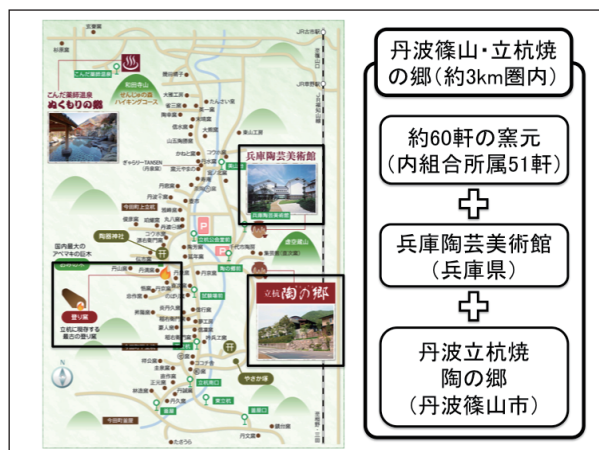


図-11：丹波篠山市の立杭焼の郷の立地関係

また、山の斜面に地域のシンボルとして存在している全長約50mもの登り窯が、これまで資金不足や修理人員の確保の困難さから、修理されずにいたところ2015年、ついに修繕を完了し、11月に初火入れを迎える運びとなった(図-12)。

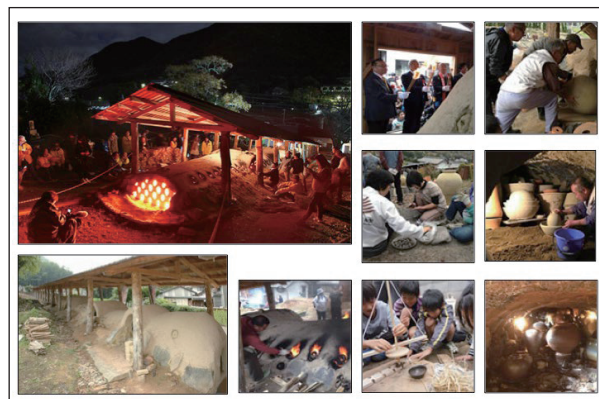


図-12：丹波篠山市の登り窯の修復後の初火入れの様子

これには、窯元や作家、組合員や行政職員のみならず、地元小中高生や芸大の学生なども煉瓦造りや薪割りに参加した上、自身の作品を窯入れし、三日三晩日がとまり続け、無事約3000もの作品が窯出しされた。窯の発火入れには、地元神社の神主が神事を執り行い、窯元を中心に厳密に温度管理し、地元総出で交代で食事や酒を準備してサポートするなど、さながら祭りとも言える一大イベントとなった。当日は多くのメディアにも取り上げられ、以降地域のシンボルとして、また年に一度の火入れは地域の祝祭として執り行われるようになった。

① 丹波立杭焼当時協同組合へのヒアリングで明らかになった点

本調査でヒアリング調査を行った組合長(当時)である雅峰窯の市野秀之氏は、就任当時歴代最年少の50代であり、従来の組合の役割に加え、若手の育成や地域ブラ

ンディングに力を入れるとともに、丹波篠山市の進める創造都市、創造農村政策との連携も、主に観光や食文化産業に関する取り組みで推し進めてきた。また、組合所属の中心的な窯元から順に、観光や窯元見学を訪れた人をもてなしたり、ゆっくりとお茶を楽しんでもらいながら焼物に触れてもらうための空間を自身の屋号の展示スペースをリノベーションして、心理的にも入りやすい空間づくりなどを広げてきた。さらに、図-13のように丹波焼のイメージを刷新するPRブックレットの作成や、組合が指定管理をしている丹波立杭焼陶の里のHPのデザインを一新するなどの地域イメージの改革も図った。



図-13：組合が中心となって作成した丹波焼の“白”と“黒”のイメージを押し出して作成されたブックレット（一部）

こうした取り組みができたのも、それまで70代以上の窯元が務めることが常であった組合長のポジションに、代替わりを機に若手の窯元を起用し、新しい発想を許容していこうと言う機運が高まっていたことが大きな要因だったのだという。それだけ当時は、地域的な緩やかな衰退と後継者不足が喫緊の問題となっており、ドラスティックな決断を導いた。また、丹波篠山モデルにおける組合の立ち位置は、いわばワンストップの形態をとっており、土の管理や流通といった従来機能に加え、次に述べる若手グループの『窯（よう）』との人材育成に関する関係性や、上述のような地域イメージのブランディングに関し、トップダウンで極めて素早い意思決定のもと、地域の緩やかな衰退の乗り越えを図っていると言える。

② 若手作家グループ（窯）へのヒアリングで明らかになった点

丹波篠山地域には、若手の成長の過程で多くの窯元2世や3世が登竜門として所属する若手グループの『窯』が存在する。その成長モデルの流れを図-14にまとめた。

丹波篠山市内の多くの窯元では、親の仕事をそのまま継承するモデルは比較的少ないのだという。子の代では、

一度他の地域の修行を経て、地域に帰ってきてから、修練、発表の場としてグループ窯に所属し、作品の展示企画の立案や運営といった役割を担うことで、販路を開拓したり、窯元としての活動を始める。そして、窯の中で、一定の年齢に達し、認められてくると、グループの代表を担い、地元の組合や青年団といった地縁組織にも関わり始める。

そうして地域活動に深く関わりながら、組合の中で役割を担い、次代への継承や地域ブランディングに携わることになる。このようにして、上述の組合組織が形成され、ワンストップの組合としての組織が継承されていく。近年では、組合の入会に際し、条件を緩和したり、外部からの入会も認め、準会員のカテゴリーを設ける等、より時代に最適化した組合を目指している。そうした際の入り口としても、グループ窯は機能している。

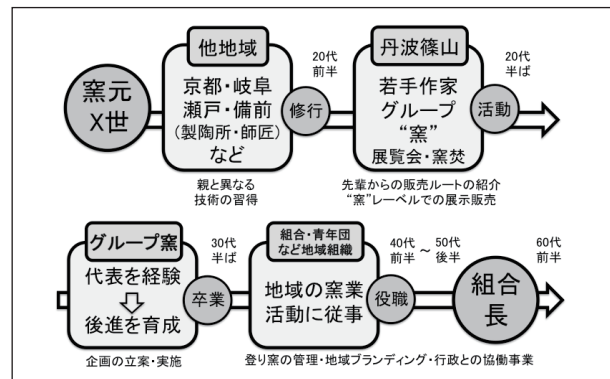


図-14：丹波篠山における窯元X世の成長モデル

(2) 常滑モデル

図-15のように、常滑市では窯業を中心とした産業クラスターが形成され、創造階級との連携や観光客の誘致に力点を置いた政策が行われている。また、窯業関連の各主体間の関係性については、常滑焼に関する協議会主催のイベントに対し、行政やその他の施設、組合等が連携関係を取りながら支援する形で開催されている。その最も顕著に発揮された例が、年に一度開催の『常滑焼まつり』である（図-16）。本イベントは、常滑ボートレース場を中心に『セラモール（とこなめ焼卸地）』、イオンモール、および観光地ともなっている『やきもの散歩道』…等を会場に常滑市で各組合や役所担当部局が常滑焼まつり協賛会として主催する一大イベントであり、常滑市在住の多くの作家やグループ、とこなめ陶の森陶芸研究所の研修生等が参加・出展する。常滑では、常滑焼協同組合、常滑陶磁器卸商業協同組合、とこなめ焼卸地共同組合といった専門特化した複数の組合と、商工会議所や、常滑市商工観光課等がとこなめ焼に関する土の管理や製品の流通、アウトリーチ、プロモーショ



図-16：『第51回常滑焼まつり（2017年8月）』の様子



図16-b：各組合による常滑焼文化の発信



図16-a：とこなめ陶の森陶芸研究所の取り組み



図16-c：常滑の焼物観光資源

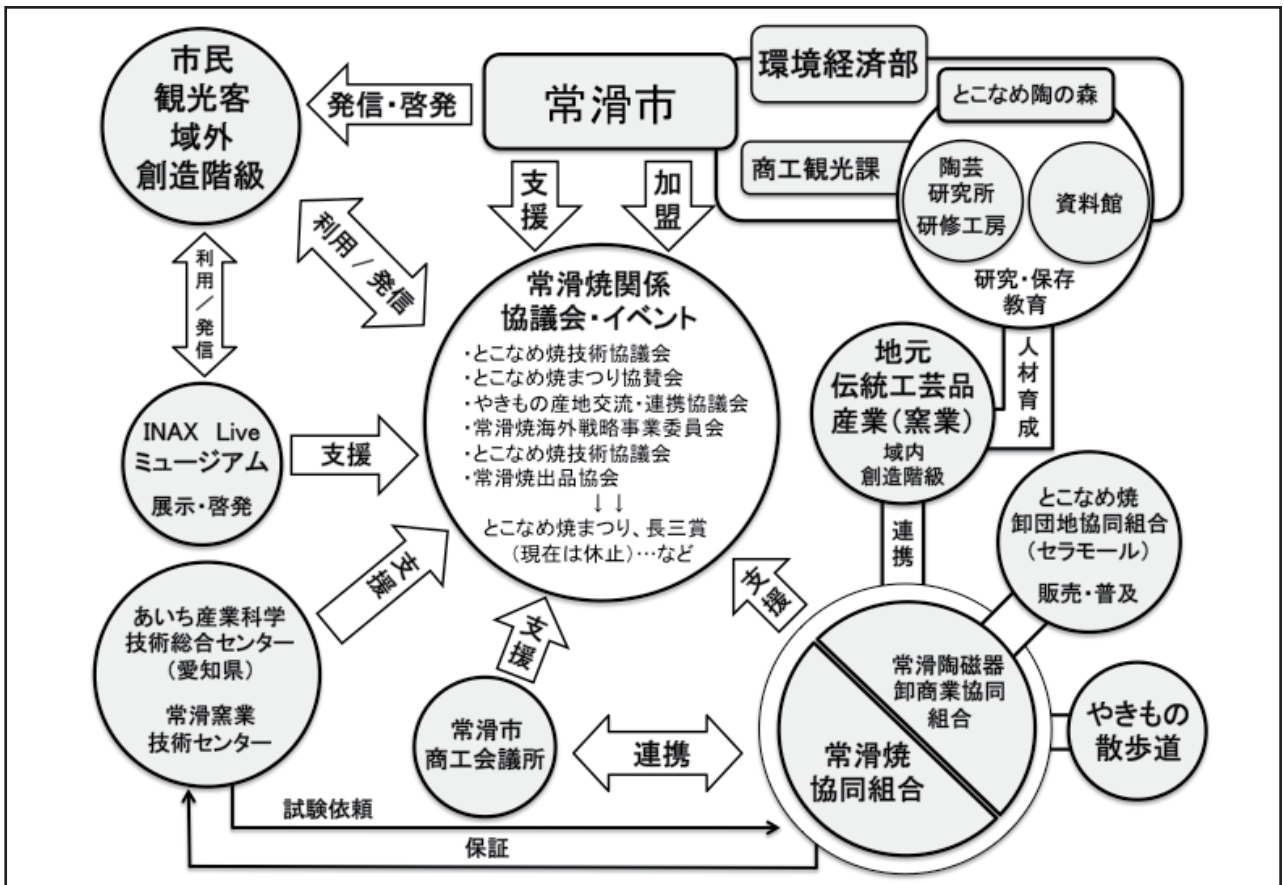


図-15：常滑市の窯業における各主体間関係

ン等を担っており、各作家や窯元等の窯業関係者はそれぞれの目的に合わせて関係性を築いており、そうした紐帯が街全体の焼物文化を支えている。

また、図16-a～cのように、とこなめ陶の森研究所や、各組合が人材の育成、焼物の流通を支援することで、地域の窯業を支える形となっており、地域経済や人材の循環の一翼を担っている。さらに、常滑市では、近隣の中部国際空港（セントレア空港）にアジア圏（特に中国、台湾）からの観光客が多く訪れているが、アジア圏ではもともと茶をたしなむ文化があるため、煎茶器（急須や絞り出し）、抹茶茶碗…等の需要が大きい。そのため、常滑のやきもの文化は、2005年の空港開港以来、観光政策とともに歩んできており、開港以前と比べ大きく売り上げを伸ばしているが、後継者不足は否めない。そのため、とこなめ陶の森陶芸研究所等でも、急須作りや煎茶文化に関するプログラムを行ったり、所管する商工観光課では、外部から研修生を呼び込むアーティスト・イン・レジデンスのような、定住を促す取り組みも行っている。

（3）丹波篠山モデルと常滑モデルの比較と課題

これまで見てきた二つのモデルの特徴と課題について図-17に整理した。単一組合型の丹波篠山モデルでは域内で内発的な人材の育成に力を入れ、常滑モデルでは、観光客の誘致や、外部からのクリエイティブ人材の誘致による外圧的発展を目指している等、それぞれの焼物組合が地域の創造性を発揮するクリエイティブ・ハブの機能を果たしていた。しかし、継承者の減少や、一時的なインバウンド消費への過度な依存等の現状を自覚的に緩和しながら、いかに生活文化産業としての窯業の創造性をそれぞれの特性に基づいて引き出し、域内の人材や経済の好循環を生み出す事が出来るかが最大の課題である。

II. コロナ禍における地域レジリエンス

2. 2021年に実施した調査研究の枠組み

2.1. 19年度調査の整理と21年度継続調査の背景と目的

2019年の調査研究においては、地域の文化芸術や産業政策を担うマクロな領域と、職人や作家の日々の実践や地域イベント、生活文化産業の現場等のミクロな領域の中間に存在するメゾな領域で両者を繋げる機能と役割を担っている焼物組合について、二つのモデルを構築することができた。この時得られた丹波篠山モデルと常滑モデルを比較すると、丹波篠山モデルでは、組合という組織体は単一であり、従来の土の管理、焼物の流通、ブランディングといった組合の機能のみならず、市の創造都市政策や創造農村政策への参画といったマクロな領域から、若手窯業グループを生み出す等、ミクロな領域

まで幅広く窯業に関する業務を担っていたことであった。

一方、常滑モデルでは、土の管理や卸、展示販売やブランディング等に関する様々な機能を幾つかの組合に分散し、それぞれの役割を分担している事がそれぞれ特徴的であった。図-6で整理したように、集団化した生産形態（A群）である丹波篠山市では単一型組合モデル、個人による生産が多い生産形態（B群）である常滑市では分散型組合モデルであったと言える。

しかし、2019年末より世界中で猛威を振っているコロナ禍において、焼物市や展示イベント、地域の焼物祭り等は軒並み中止となり、今なお窯業を含む地域経済にダメージを与え続けているとともに、需要の減少による流通機能への打撃により、窯業産地としての地域経済は危機に瀕している。そうした中、地域の窯業組合や窯元、焼物作家、焼物美術館等が連携し、オンライン焼物市やイベントを行う等、それぞれの産地では、地域レジリエンスに向けて取り組んでいる。そこで本研究では、2019年以降も継続調査を行ってきた丹波篠山モデルと常滑モデルを比較しながら、それらの取り組みの現状と課題について明らかにする。

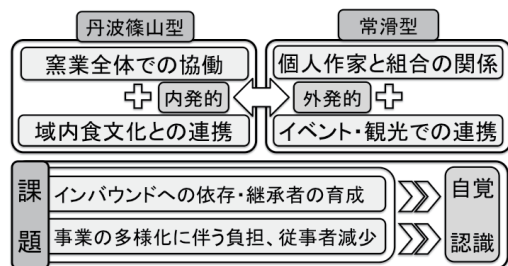


図-17：丹波篠山モデルと常滑モデルの比較と課題

2.2. 丹波篠山市と常滑市での再調査の概要

研究の対象は引き続き、日本六古窯のうち、これまでの調査において各市窯業に関する生産形態と、生産品の傾向および、生産にまつわる窯業従事者の形態の観点から分類したA群とB群（図-6）の中でも対照的かつ、以前より現地調査を継続してきた兵庫県丹波篠山市と、愛知県常滑市の窯業物組合を中心とした、窯業に係る施設、団体、個人である（表-6）。それらを対象に、コロナ禍における地域の現状と地域レジリエンスの発揮に向けた取り組みについて、それぞれアンケート調査と、ヒアリング調査を適宜使い分けて実施した。

アンケート調査においては、主に①コロナ禍の影響により中止、又は延期となったイベントや事業について、②コロナ禍を乗り越えるために、組織内、あるいは地域内の他の団体や施設…等とどのようなコミュニケーションを取り合いながら乗り越えを図ったかについて、③ウィズコロナ・ポストコロナに向けて新しく始まった取

り組みについて、④アフターコロナを見据えた、各団体・施設の地域内で果たすべき機能や役割について、の四つの観点から質問を行った（表－6）。また、ヒアリング調査では、これらの観点に加えて、①これまで当該団体や施設が地域の中で果たしてきた機能と役割、②地域の窯業及び生活文化産業政策と当該団体や施設の関係、③コロナ禍において新たに取り組んでいること、またはアフターコロナに向けて新たに取り組んでいること、の三つの観点から行った（尚、ヒアリング調査については、全て半構造化インタビューの形式で行った）。

表－5：アンケート・ヒアリング調査対象
(2021年8～9月実施)

常滑市	調査方法
INAXライブミュージアム	アンケート
あいち産業科学技術総合センター(常滑窯業技術センター)	
とこなめ焼卸団地協同組合(セラモール)	
常滑市役所商工観光課	
常滑商工会議所	
とこなめ焼協働組合	
常滑陶磁器卸商業協同組合	ヒアリング
株式会社磯部商店(常滑焼急須展示販売(問屋))	
とこなめ陶の森陶芸研究所	
玉光陶園(急須職人・伝統工芸士:梅原隆氏)	
山半山田製陶所(急須作家:山田勇太郎氏)	
憲児陶苑(作家:堀田拓見)	
丹波篠山市	調査方法
丹波立杭陶磁器協同組合(組合長:市野達也(伝市窯))	ヒアリング
グループ窯(代表:市野和俊(まるいち窯))	
兵庫陶芸美術館(企画事業課)	

表－6：アンケート・ヒアリング調査内容

アンケート質問項目
質問1. 地域で果たしてきた団体・施設の役割、取り組み内容
質問2. 事業を進める上で困難さを感じている点
質問3. 困難さを乗り越えるためにどのような工夫や取り組みを行っているか
質問4. 地域内外の他の団体や施設、産業、作家、窯元などの連携の有無
質問5. 4.の具体的な内容
質問6. コロナ禍において中止や延期となった事業、イベントなど
質問7. コロナ禍を乗り越えるために、組織内、あるいは地域内の他の団体や施設などどのようなコミュニケーションをとりながら乗り越えを図ったか
質問8. ウィズコロナ・ポストコロナに向けて新しく始まった取り組み
質問9. アフターコロナを見据えて地域内で果たすべき機能や役割
質問10. 地域プロモーションや今後の展望
ヒアリング質問項目
美術館・組合・グループ窯について
・丹波篠山地域で果たしてきた(美術館・組合・グループ窯の)機能・役割、取組
・組織内の役割分担について
・これまでに組織内で乗り越えてきた困難や危機について
地域の窯業と、地域の中における(美術館・組合・グループ窯)について
・各窯元の継承者、若手の技術の継承についての課題
・六古窯という枠組みにおける丹波焼の位置付け(美術館・組合・グループ窯の)役割
・地域の地場産業、生活文化産業、生業としての窯業の現状
・丹波立杭焼の域外、国外などへの周知、PR活動など
・市の進める創造都市政策、創造農村政策との関係
・行政や他の団体、施設との連携、その際の困難など
・これからの展望、地域の中で担うべき機能と役割、丹波篠山地域と立杭焼の将来像
コロナ禍における(美術館・組合・グループ窯の)取り組み
・コロナ禍で中止や延期となったイベントなどについて
・コロナ禍において組織内、地域内でなされたコミュニケーションについて
・コロナ禍を乗り越えるために行った工夫とその際の困難について
・ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取り組みについて

2.3. 継続調査により明らかになったコロナ禍による影響と地域レジリエンスへの取り組み

(1) 丹波篠山モデルの場合

① 中止、延期になったイベント、事業について

兵庫陶芸美術館の長期閉館をはじめ、子ども向けの焼物WSや市民向け講座の中止、2015年に修復が完了して以来集落のシンボルともなっており、例年窯元や作家・組合を中心に地域を挙げて一つの祭り、あるいはイベントとして行われてきた約50mの登り窯の火入れ・窯焚きも令和2年度、3年度とも中止となった。また、若手作家グループの『窯』では、例年丹波立杭陶の里で行っていたイベントや、参加している各若手作家の個展やイベントが概ね中止になる等、作品の発表の場が激減した。さらに、緊急事態宣言の発出により、県を超えた移動が制限されたため、繁忙期である春先や秋期のイベント(街歩きや焼物WS、アートツーリズム…等)も軒並み中止された。

② コロナ禍における地域レジリエンスへの取り組み

組合を中心として普段の生産活動が停滞している事を機に、これまで遅々として進んでこなかったデジタル化に重点的に取り組んだ。具体的には、未だにFAXが中心だった受発注の形式を一新するとともに、販売サイトについても外部デザイナーに発注、デザインやレイアウトをリニューアルし、大きく売り上げを伸ばした。また、ネット販売にこれまで参加していなかった組合所属の窯元も多数参加するなど、コロナ禍を機に、これまで平時には遅々として進まなかった地域全体のIT環境と販売に対する意識改革が行われた。

(2) 常滑モデルの場合

① 中止、延期になったイベント、事業について

各組合(焼・卸・団地)や、とこなめ陶の森研究所、焼物団地に出店の各問屋・ショップ…といった全市的な窯業関係者が一同に関わる、年に一度の秋の一大イベントである常滑焼まつりに関しては、令和三年度の第54回は、密を避けるための会場の分散開催、第55回は感染拡大により中止となり、各出展作家や窯元は年間を通じた最も大きな作品発表、販売の場が失われた。また、INAXライブミュージアムは長期閉館し、常滑陶の森研究所やあいち産業科学技術センターが例年開催していた市民向け体験型WSや茶会等も相次いで中止となり、市民へのアウトリーチ、社会教育にも大きな影響が出た。

さらに、海外からのインバウンド消費を牽引してきた焼物散歩道等の観光地も、海外からの入国制限や国内の緊急事態宣言に伴う移動制限により賑わいを失った。

② コロナ禍における地域レジリエンスへの取り組み

もともと近隣のセントレア空港経由のインバウンド消費に大きく依存していた常滑市の商業・観光セクターは焼き物市場も含め、かなりの減収となり大きなダメージを負ったが、そうしたダメージを最小限に抑えるべく、各組合や作家・窯元はオンラインを利用した展示販売や、オンライン会議による意思疎通と連携が図られた。

また、常滑市が独自に、令和2年度時点ではまだ感染状況から開催可能であった『第54回常滑焼まつり』に際し、全市民向けに焼き物クーポン(これには、国の補正予算により交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が充当された)を配布し、市民の焼き物の購買を促す等の対応も見られた。

さらに、令和三年度は、若手作家や商工会議所を中心に、予定されていた4会場で開催が中止となった『第55回常滑焼まつり』に替わり『常滑やきものマーケット』を、イオンモール会場に限定することで開催する等した。しかし、そうした努力にもかかわらず、愛知県国際展示場(AICHI SKY EXPO)多目的広場野外ステージで開催され、不十分な感染対策で多数の感染者を出した『NAMMONOGATARI2021』による風評とその余波を受け、その後も予定されていたイベント等は相次いで中止となっている。

2.4. まとめと考察

最後に、二つのモデルから明らかになったコロナ禍における特徴的な取り組みと、各産地の焼き物組合を中心とする域内の変化などについてまとめと考察を行う。

(1) コロナ禍において強度を発揮した窯業の事例

今回の調査において得られたいくつかの特筆すべき事例について触れておきたい。

まず、丹波篠山市の丹波立杭陶磁器協同組合現組合長の屋号である『伝市窯』では、植木鉢や盆栽鉢といった製品を製作しているが、全国や海外からの受注によりこれまでで最も売り上げが伸びているという。一方常滑市では、このような地域の危機の中にあっても、兼ねてから海外展開を行っていた問屋の『株式会社磯部商店』や、急須の制作販売(手作業による量産)を行う『玉光陶園』等は、その他の窯元や作家の様には需要の減衰による影響をほとんど受けず、売り上げはむしろ伸びているという。これは、いわば定番商品の強みでもあり、時代に左右されず作り続けて来たことが功を奏した結果と言える。加えて、巣ごもり需要や、観光で来られない海外からの受注も後押ししているといい、アート指向性の強い“藝”の領域に属する作品市場が軒並み減退している中、このような定番商品の市場が強みを発揮し、個人の

作家や他の窯元等と明暗を分ける結果となった。

(2) 丹波篠山モデルと常滑モデルの特徴

まず、丹波篠山モデルでは、単一の組合がリーダーシップを発揮し、コロナ禍により停滞・鈍化した地域の窯業活動を機に、これまで日常の仕事に追われ、進んでこなかった地域全体のデジタルインフラの実装や、アウトソーシングによる販売サイトの一新により、これまで比較的弱かったオンライン上の受注や販売を強化することが出来、販売サイトにも続々と組合所属の各窯元も参加してきている。このように、地域クライシスを契機として、これまで取り組んでこられなかった地域のデジタルインフラの刷新を、組合が中心に行っているのが特徴的である。一方、常滑モデルでは、行政が組合や商工会議所等の各セクターの意思疎通を図りながら、出来る範囲でイベントを開催したり、一部をオンライン化する等の対応を行っていた。さらに、直接給付するのではなく、国の補助金を用いた焼き物クーポンを独自に発行し、基幹産業としての窯業に重点的に支援を行う等していた。このように、複数の組合や商工会議所の実務的な連携を支援する形で行政がイニシアティブを取っていたという特徴がそれぞれ明らかとなった。

(3) 考察と今後の課題

本研究では、日本六古窯市町の内、単一組合型の丹波篠山モデルと複数組合型の常滑モデルという、地域の焼物組合のあり方について対照的な二つのモデルを取り上げ、考察を行ったものである。今回の調査結果をまとめると、丹波篠山、常滑両地域では、生産の方式や窯元・作家らの地域の焼物組合との関わり方はそれぞれ異なるものの、ここにきて定番商品の強みの発揮や、組合の組織内改革を断行するなど、保守と革新のバランスを取りながら、コロナ禍に対する地域レジリエンスを発揮していることが新たに明らかになった。

今後は、これら地域の域内連携が生み出すアウトプットがアウトカムとして一定の効果を発揮したり、政策の効果が顕れるには、5年10年単位の時間を要することは論を待たないが、今後も残る4古窯市町とあわせ、継続的に調査研究を行うことで、その一端を明らかにしていくとしたい。

注釈

注1：英国の文化・メディア・スポーツ省(DCMS)は、創造産業として大きく次の業種を定義し、位置付けている。広告、放送、デザイン、建築デザイン、コミュニケーション・デザイン、デザイナー・ファッション、編集、批評、報道、映画、ビデオ産業、美術・イラストレーション、ゲーム開発、手芸、骨董

品および修復市場, 音楽産業, 舞台芸術, 出版, ソフトウェア開発, コンピュータ・サービス。本研究では吉本(2002:2009)で日本標準産業分類に当てはめた11分類を, 2009年の分類改訂に伴って立花(2016)で再定義したものを援用した。また, 北海道未来総合研究所(2009)では, ハイテク産業について下記の産業を位置付けている。化学工業, はん用機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 情報通信機械器具製造業, 電子部品・デバイス製造業, 輸送用機械器具製造業, 業務用機械製造業, 器具製造業生産用機械, その他製造業の9業種こちらも創造産業と同様に, 立花(2016)で再定義したものを援用した。

注2: ある地域の産業構造が全国平均と比較してどの程度の偏りを持っているかを調べる方法。「当該地域のある産業の構成比÷全国の構成比」という算式で計算した比率により計算できる。ある地域の当該産業の特化係数が1.0を超えていれば, その地域は全国平均に比べ相対的に当該産業に特化しているといえることができる。

注3: 1926年(大正15年),「日本民藝美術館設立趣意書」の発刊により開始された, 日常的な暮らしの中で使われてきた手仕事の日用品の中に「用の美」を見出し, 活用する日本独自の運動。

参考・引用文献(アルファベット順)

- ・チャールズ・ランドリー・後藤和子監訳(2003)『創造的都市—都市再生の道具箱』日本評論社。
- ・Charles Landry(2003)“The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators”,arthscan Pubns Ltd.
- ・萩原雅也(2009)「『創造の場』についての理論的考察—『創造の場』の4類型と『創造の場』のシステムモデル—」大阪市立大学『創造都市研究』第5巻2号(通巻7号),pp.99-114.
- ・萩原雅也(2012)「『創造の場』4類型による事例研究-アートNPO BEPPU PROJECTの活動」『大阪桐蔭女子大学研究紀要』第2巻,pp.193-204.
- ・北海道未来総合研究所(2009)『地域の「創造力」向上を目指した再生の在り方』。
- ・本郷寛和・川島和彦(2009)「我が国における創造都市政策の実態に関する研究—『創造的環境』に着目して—」『日本建築学会関東支部研究報告』II(79),pp.165-168.
- ・今田雅・赤川貴雄(2009)「地方都市のクリエイティブ産業に関する研究—広島市を事例として—」,『日本建築学会九州支部研究報告第』48号,pp.661-664.
- ・井口典夫・中村伊知哉・芹沢高志・玉置泰紀・小林洋志・保井美樹・松岡一久(著)・一般社団法人国際文化都市整備機構(FIACS)編(2017)『ポスト2020の都市づくり』学芸出版社。
- ・木下義之(2009)「英国の「クリエイティブ産業」政策に関する研究—政策におけるクリエイティブティとデザイン—」季刊『政策・文化研究』1(3), pp.119-158.
- ・古賀弥生(2008・2011)『芸術文化がまちをつくる1・2』九州大学出版会。
- ・リベルタス・コンサルティング(2009)「文化芸術創造都市に関する調査研究調査報告書」株式会社リベルタス・コンサルティング。
- ・増田寛也(2014)『地方消滅・東京一極集中が招く人口急減』中央公論社。
- ・松本茂章(2006)「芸術創造拠点と地域ガバナンス-神戸・CAP HOUSEの試み-」『同志社政策科学研究』8(2),pp.191-210.
- ・宮重達也・門内輝行(2011)「創造産業クラスターの分析創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析(その1)」『日本建築学会近畿支部研究発表会研究報告集』年,pp.421-424.
- ・宮重達也・門内輝行(2011)「創造産業クラスターの分析 創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析(その2)」『日本建築学会近畿支部研究発表会研究報告集』pp.425-428.
- ・宮重達也・門内輝行(2011)「創造産業クラスターの分析:創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析(その3)」『日本建築学会近畿支部研究発表会学術講演梗概集』pp803-804.
- ・内閣府(2018)「国民経済計算(GDP統計)」内閣府。
- ・中牧弘允+佐々木雅幸+総合研究開発機構編(2008)『価値を創る都市へ—文化戦略と創造都市』NTT出版。
- ・大阪市立大学大学院創造都市研究科(2010)『創造の場と都市再生』晃洋書房。
- ・岡田智博(2006)「勃興する「Y'イノベーション」クリエイティブシティー横浜における創造クラスターの生成」『文化経済学会研究大会要旨集』。
- ・岡田智博(2007)「文化芸術中間支援組織を用いた地域産業再生モデル-横浜市を舞台にしたメディア芸術による中小IT製造業へのイノベーションから」『文化経済学会大会要旨集』。
- ・岡俊明・吉村英俊(2009)「創造的都市論の課題と可能性」北九州市立大学紀要『都市政策研究 所紀要(4)』pp.65-73.
- ・坂口大洋・森山裕理・小野田泰明(2009)「創造都市政策における創造支援施設の空間利用と運営システム」『日本建築学会大会学術講演梗概集』pp.119-121.

- ・リチャード・フロリダ・井口典夫訳（2007）『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社.
- ・リチャード・フロリダ・井口典夫訳（2009）『クリエイティブ資本論—新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社,2008年.
- ・リチャード・フロリダ,井口典夫訳『クリエイティブ都市論』ダイヤモンド社.
- ・リチャード・フロリダ・長谷川一之訳（2004）『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社.
- ・リチャード・フロリダ・仙名紀訳（2011）『グレート・リセット-新しい経済と社会は大不況から生まれる』早川書房.
- ・リチャード・フロリダ・井口典夫訳（2014）『新クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社.
- ・Richard florida（2002）“The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life”,Basic Books.
- ・Richard florida（2004）“Cities and the Creative Class”,Routledge.
- ・Richard Florida（2005）“The Flight of the Creative Class：The New Global Competition for Talent”,Harper,2005.
- ・Richard florida（2007）“The Flight of the Creative Class：The New Global Competition for Talent”,Harper Paperbacks.
- ・Richard Florida（2009）“Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life”,Basic Books.
- ・Richard Florida（2011）“The Great Reset: How the Post-Crash Economy Will Change the Way We Live and Work”,Harper Business.
- ・Richard Florida（2012）“The Rise of the Creative Class, Revisited (10th Anniversary Edition), (Basic Books.
- ・ロバート・パットナム・河田潤一訳（2001）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版.
- ・Robert David Putnam（1993）“Making Democracy Work：Civic Traditions in Modern Italy”Princeton University Press.
- ・佐々木雅幸（1997）『創造都市の経済学』勁草書房.
- ・佐々木雅幸（2001）「創造都市の公共政策—2000年のポローニャー」立命館大学政策科学会『政策科学』8巻3号,279-300.
- ・佐々木雅幸（2001）『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』岩波書店.
- ・佐々木雅幸（2006）「日本における創造都市の理論と政策的課題」大阪市立大学都市研究プラザ.
- ・佐々木雅幸+総合研究開発機構編（2007）『創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社.
- ・佐々木雅幸（2009）「創造都市と文化政策の課題」『アカデミアvol.92文化による都市・地域創造』.
- ・佐々木雅幸・水内敏雄編著（2009）『創造都市と社会包摂 文化多様性・市民知・まちづくり』水曜社.
- ・佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也編著（2014）「創造農村: 過疎をクリエイティブに生きる戦略」学芸出版社.
- ・塩沢由典・長谷川一之編著（2007）『創造都市への戦略』晃洋書房.
- ・塩沢由典・長谷川一之編著（2008）『まちづくりと創造都市-基礎と応用』晃洋書房.
- ・塩沢由典・長谷川一之編著（2009）『まちづくりと創造都市〈2〉地域再生編』晃洋書房.
- ・東京都産業労働局平成21年度政策調査（2010）「クリエイティブ産業の実態と課題に関する報告書」,東京都産業労働局.
- ・立花・福島徹（2014）「我が国における創造都市政策の現状と特性に関する比較考察：Comparative Study on the Urban Policy of Creative Cities Current Situation and Characteristics in Our Country」,『計画行政』第37巻第1号（通巻118号）pp.65-70.
- ・福島徹・立花晃（2014）「我が国における創造都市政策および創造産業の現状とその特性に関する比較考察：Comparative Study on the Current Status and Characteristics of Creative Cities in Japan, from the Viewpoints of Urban Policy and Creative Index」兵庫県立大学紀要『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』第16号, pp.39-57.
- ・立花晃（2016）「我が国の地方都市における創造都市政策の展開と都市再生のあり方についての考察：Research on the Development and Regeneration of the Urban Policy of the Creative City on Regional Cities in Our Country」第39回日本計画行政学会全国大会研究報告要旨集, pp.189-192.
- ・立花晃（2016）「我が国における創造都市政策の現状とその特性に関する比較考察：Comparative Study on the Urban Policy of Creative Cities Current Situation and Characteristics in Our Country」兵庫県立大学 大学院 環境人間学研究科 博士後期課程 環境人間学専攻 博士論文.
- ・立花晃（2017）「我が国の地方都市における窯業を中心とした創造都市政策の展開に関する考察～六古窯都市を対象とし～：Consideration on Development of Creative City Policy Centering on Ceramic Industry in Local Cities in Our Country—Targeting a Cities Called“Rokkoyou”—」第40回日本計画行政学会全国大

会研究報告要旨集, pp.113-116.

- ・立花晃 (2018)「ポスト・創造都市の生活文化産業による地方再生に関する研究～常滑市の窯業を対象に～: Research on Regional Regeneration by Life Culture Industry as Post Creative City—Targeting Ceramic Industry in Tokoname—」第41回日本計画行政学会全国大会研究報告要旨集, pp.190-194.
- ・立花晃 (2019)「窯業都市における焼き物組合の役割とそのあり方に関する考察～丹波篠山モデルと常滑モデルの比較から～: A Study on the Role and Directionality of the Pottery Association in the City of the Ceramic Industry—Through Comparison of Tokoname Model and Sasayama Model—」第42回日本計画行政学会全国大会研究報告要旨集, pp.221-224.
- ・立花晃 (2021)「コロナ禍における窯業都市の地域レジリエンスへの取り組みに関する考察～丹波篠山モデルと常滑モデルの継続調査から～: Consideration on Regional Resilience of Ceramic Cities in Covid19 Woe-From a Continuous Survey of the Tamba-Sasayama Model and the Tokoname Model-」第44回日本計画行政学会全国大会研究報告要旨集, pp.112-115.
- ・上野信子・瀬田史彦 (2008)「創造都市におけるアーティスト・クリエイターの誘致に関する研究—練習場所・制作場所と居住地選択の条件より—」『日本都市計画学会, 都市計画論文集』No.43-3, pp7-12.
- ・上野信子 (2006)「「創造の場」と都市再生に関する一考察～大阪市都心部のデザイン活動拠点の立地事例を通して」, 『産開研論集第』18号, 31-38頁.
- ・吉村英俊・岡俊明 (2008)「都市の成長と創造的人材の集積」北九州市立大紀要『地域課題研究』57-68頁.
- ・吉本光宏 (2005)「創造産業の潮流1—わが国の現状とさらなる振興に向けて—」『ニッセイ基礎研REPORT2003』, 2003年.
- ・吉本光宏「文化施設・文化政策の評価を考える」『ニッセイ基礎研REPORT2005』.
- ・吉本光宏・国際交流基金 (2006)『アート戦略都市 EU・日本のクリエイティブシティ』鹿島出版会.
- ・吉本光宏 (2008)「再考, 文化政策—拡大する役割と求められるパラダイムシフト—支援・保護される芸術文化からアートを起点としたイノベーションへ—」『ニッセイ基礎研REPORT 2008』.
- ・吉本光宏 (2009)「創造産業の潮流2 特性が際だつ政令指定都市」『ニッセイ基礎研REPORT2009』.

参考・引用URL

- ・総務省統計局平成27年度国勢調査/2019/3/31
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/>
「事業所・企業統計調査日本標準産業分類」

- ・国勢調査HP/2021/12/31
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/20/>
「事業所・企業統計調査」
<http://www.stat.go.jp/data/jigyou/gaiyou/>
「統計で見る都道府県のすがた2018」
<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?>
 - ・内閣府HP/2019/3/31
<http://www.cao.go.jp>
 - ・農林水産省HP/2019/3/31
<http://www.maff.go.jp>
「わがマチ・わがムラ グラフと統計でみる市町村の姿」
<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/>
 - ・丹波篠山市HP/2021/9/31
<https://www.city.tambasasayama.lg.jp/>
 - ・常滑市HP/2021/9/31
<http://www.city.tokoname.aichi.jp>
 - ・旅する千年・六古窯公式サイト/2021/11/20
<https://sixancientkilns.jp>
 - ・(独)日本貿易振興機構(JETRO)HP/2021/11/20
<https://www.jetro.go.jp>
- ※日付は最終アクセス日

謝辞

今回の調査にあたり、ご多忙の中、またコロナ禍の中におきまして、快くインタビュー調査に応じていただきました諸氏、またアンケート調査にご協力いただきました自治体、各施設、組合のご担当者の方々に、この場を借りて心より感謝申し上げます。